

令和2年度 第3回  
高知市自立支援協議会 説明資料 1

令和2年12月3日（木）  
本庁舎6階会議室  
高知市健康福祉部 障がい福祉課  
地域生活支援室

# 次 第

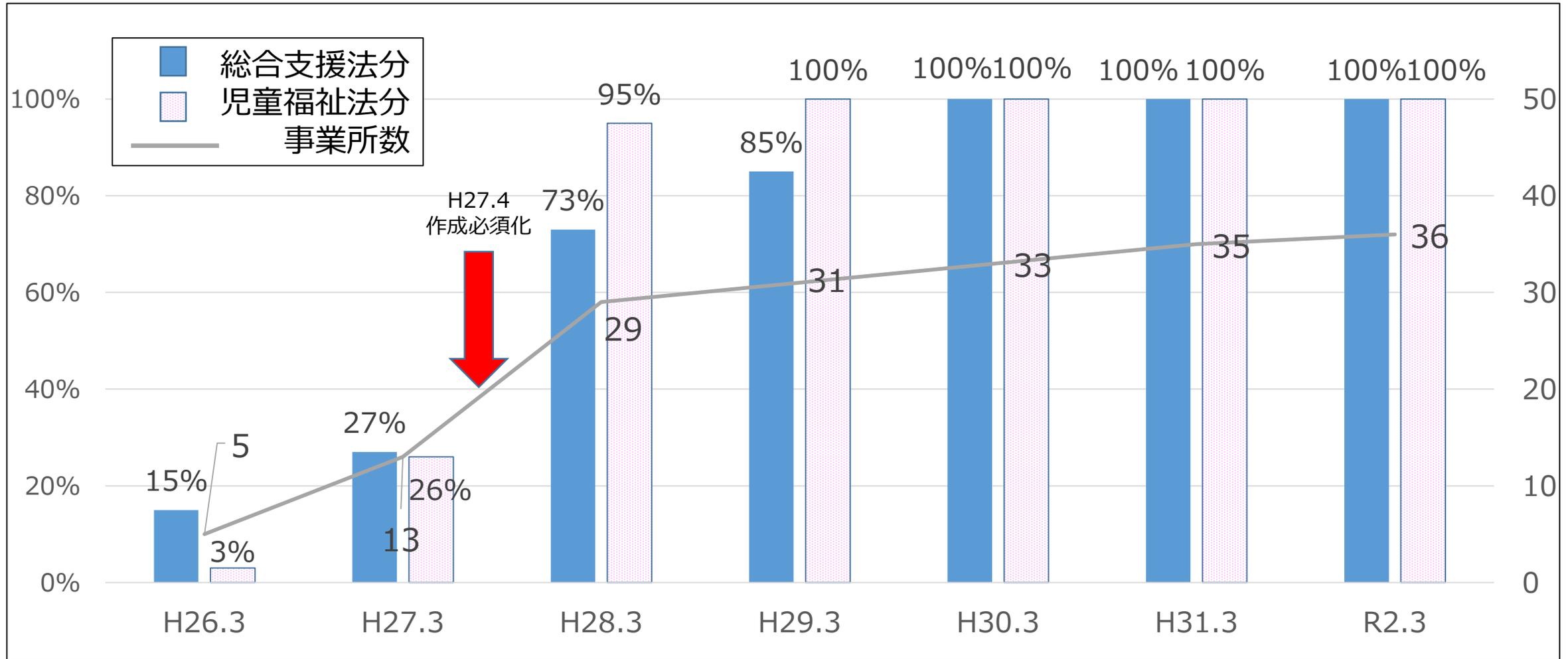
- 1 開会
- 2 報告・協議事項
  - ①報告 令和元年度相談支援体制実績等報告
  - ②協議 地域生活支援拠点の整備
- 3 その他
- 4 閉会

## 2 報告・協議事項

### ①報告 令和元年度相談支援体制実績等報告

- A 指定相談支援事業所
- B 障害者相談センター
- C 基幹相談支援センター

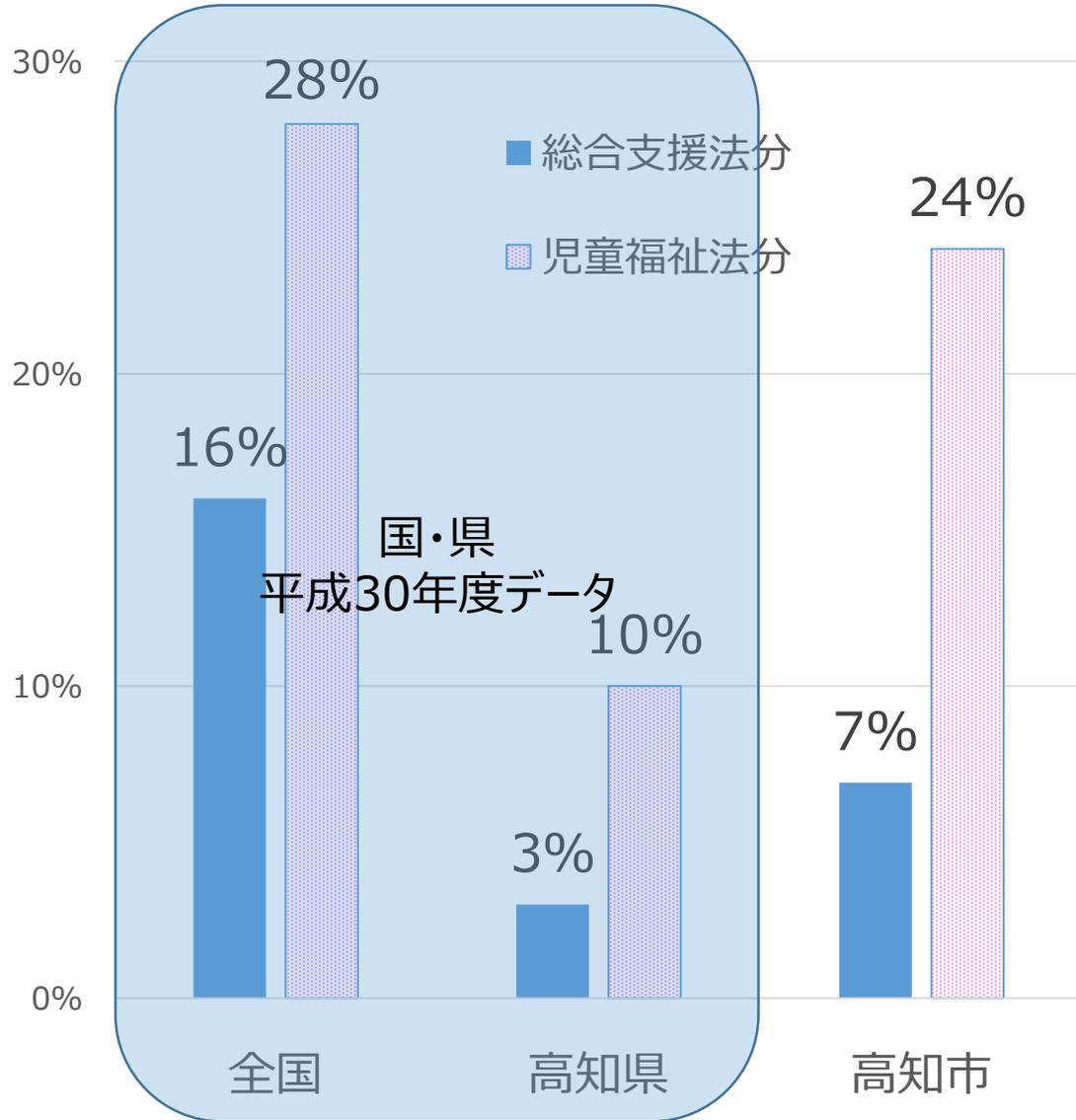
# A - 1 計画作成率・事業所数の推移



指定特定相談支援事業所数 36カ所  
(うち障害児相談支援事業の指定有り 25カ所)

総合支援法受給者 2,915名 前年度比+32 (作成率100%、セルフ率7%)  
児童福祉法受給者 951名 前年度比+86 (作成率100%、セルフ率24%)

## A-2 セルフプラン率 (R2.3.31時点)



高知市  
前年度比  
総合支援法分 ± 0%  
児童福祉法分 + 7%

## A-3 相談支援専門員数 (R2.10.1時点)

71名

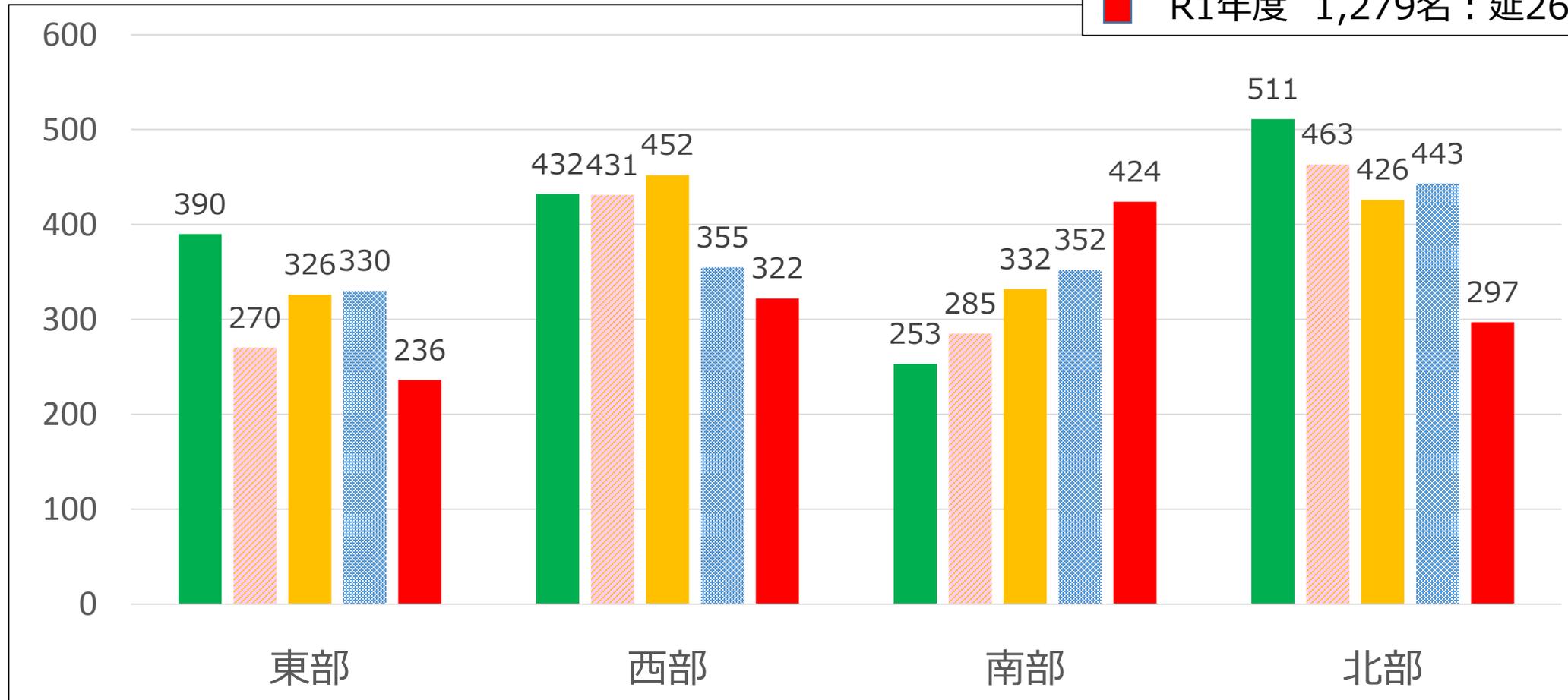
## A-4 事業所相談支援専門員構成 (R2.10.1時点)

	今年度		前年度	
	箇所数	割合	箇所数	割合
1人	17	46%	21	60%
2人	15	40%	10	29%
3人以上	5	14%	4	11%

複数職員配置事業所の割合が増加

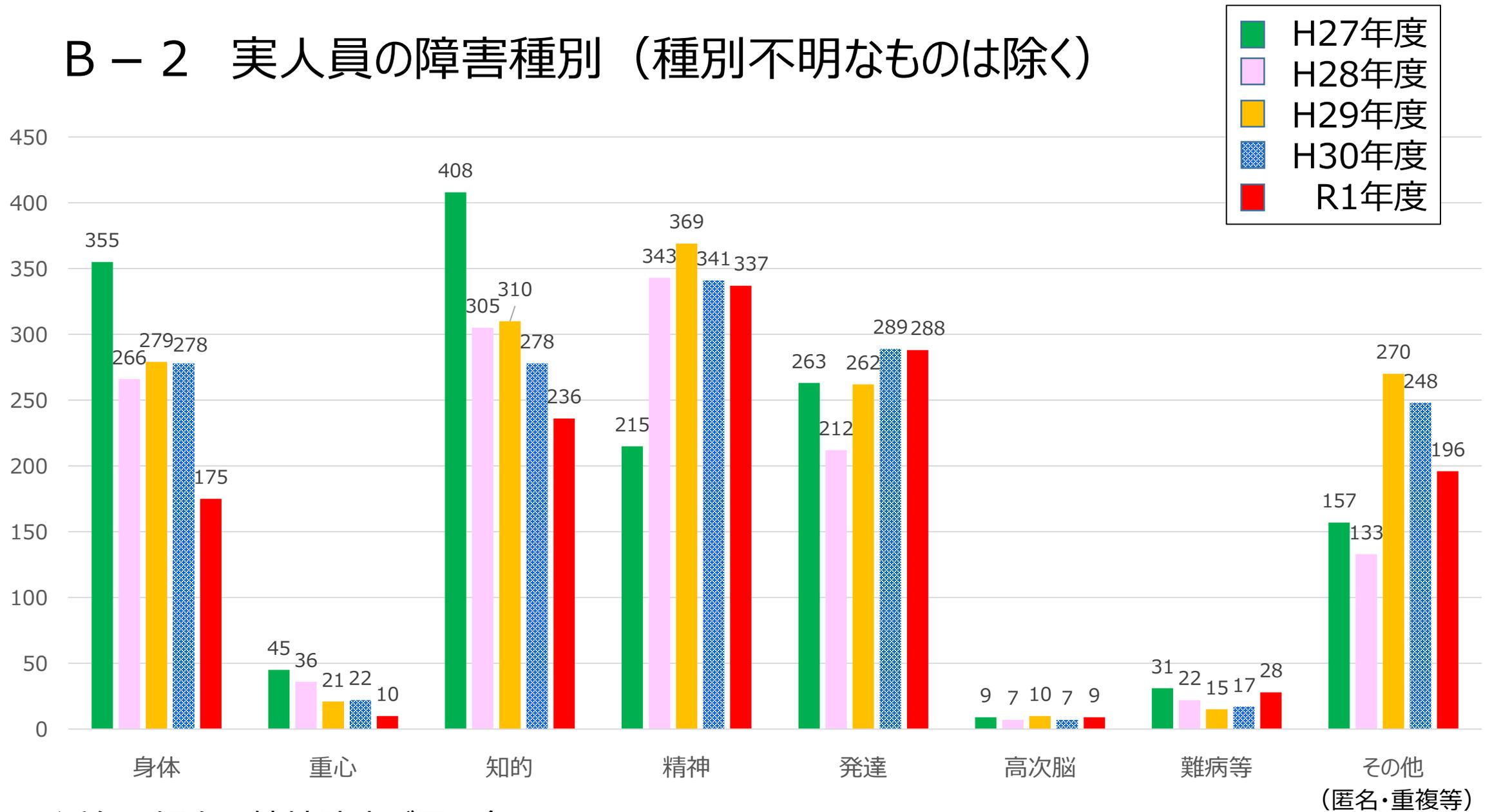
## B - 1 障害者相談センター別相談対応実人員

H27年度	1,586名	延20,815件
H28年度	1,449名	延26,692件
H29年度	1,536名	延31,129件
H30年度	1,480名	延30,752件
R1年度	1,279名	延26,278件



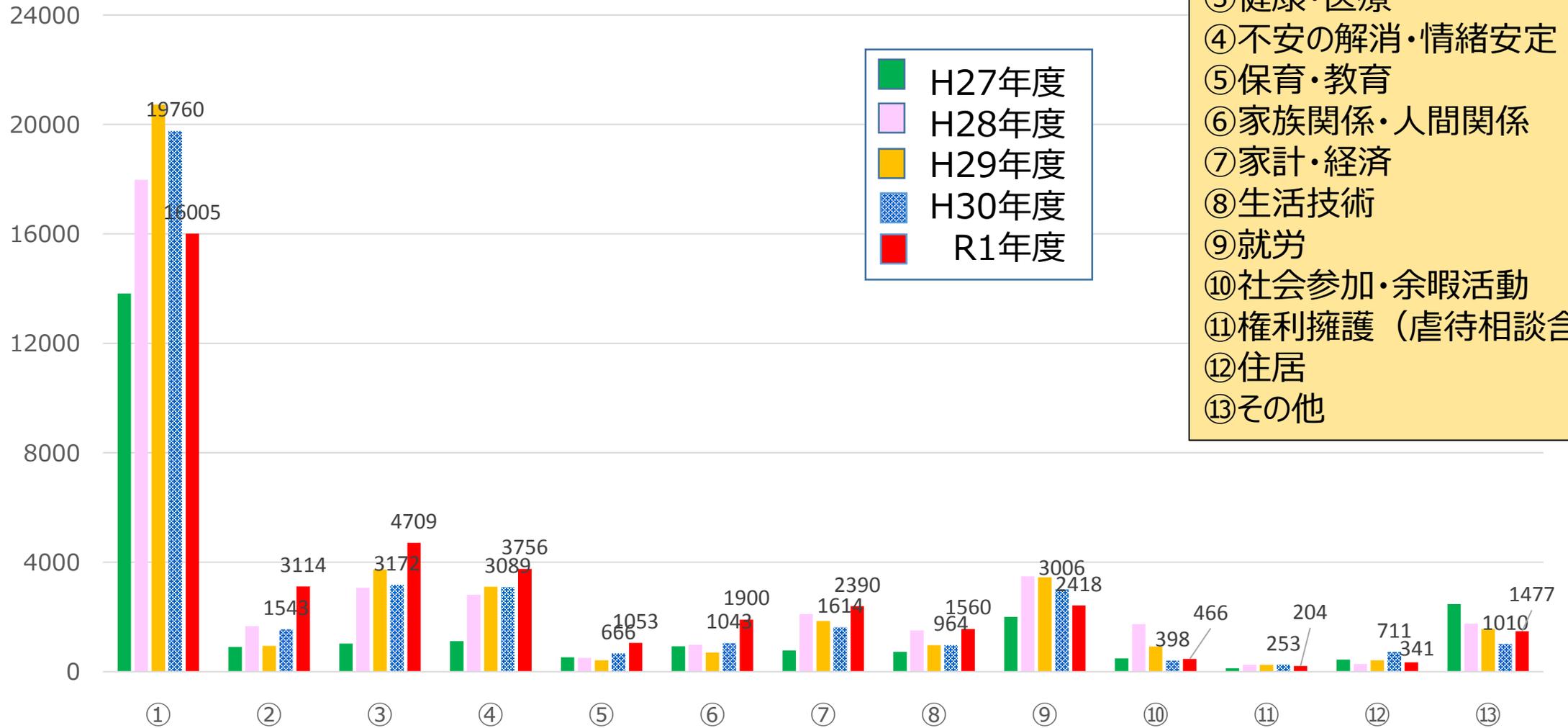
実人員は1,300~1,500名前後で推移

## B-2 実人員の障害種別（種別不明なものは除く）



近年の傾向は精神障害が最も多い。

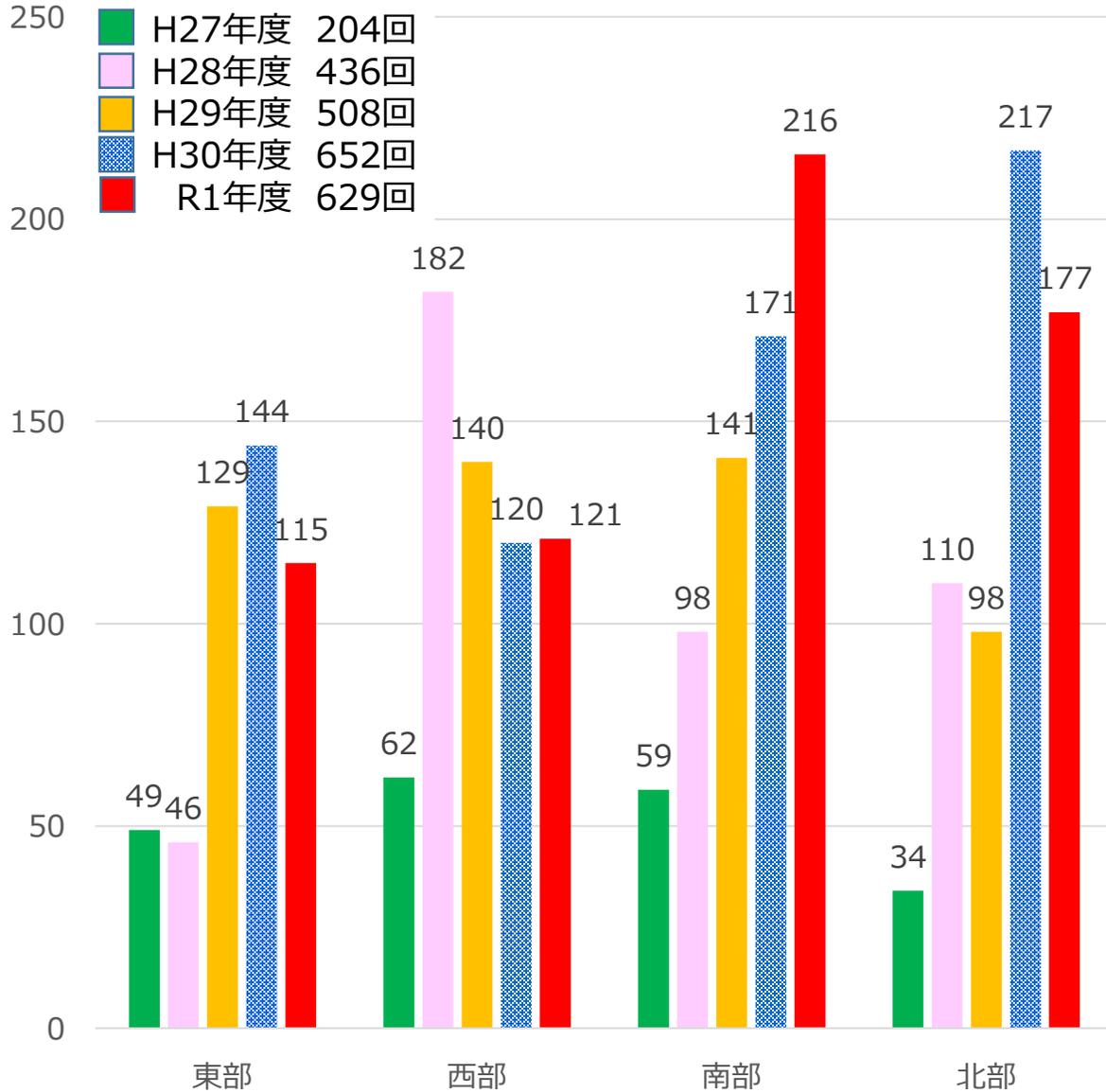
## B-3 相談内容内訳（延件数）



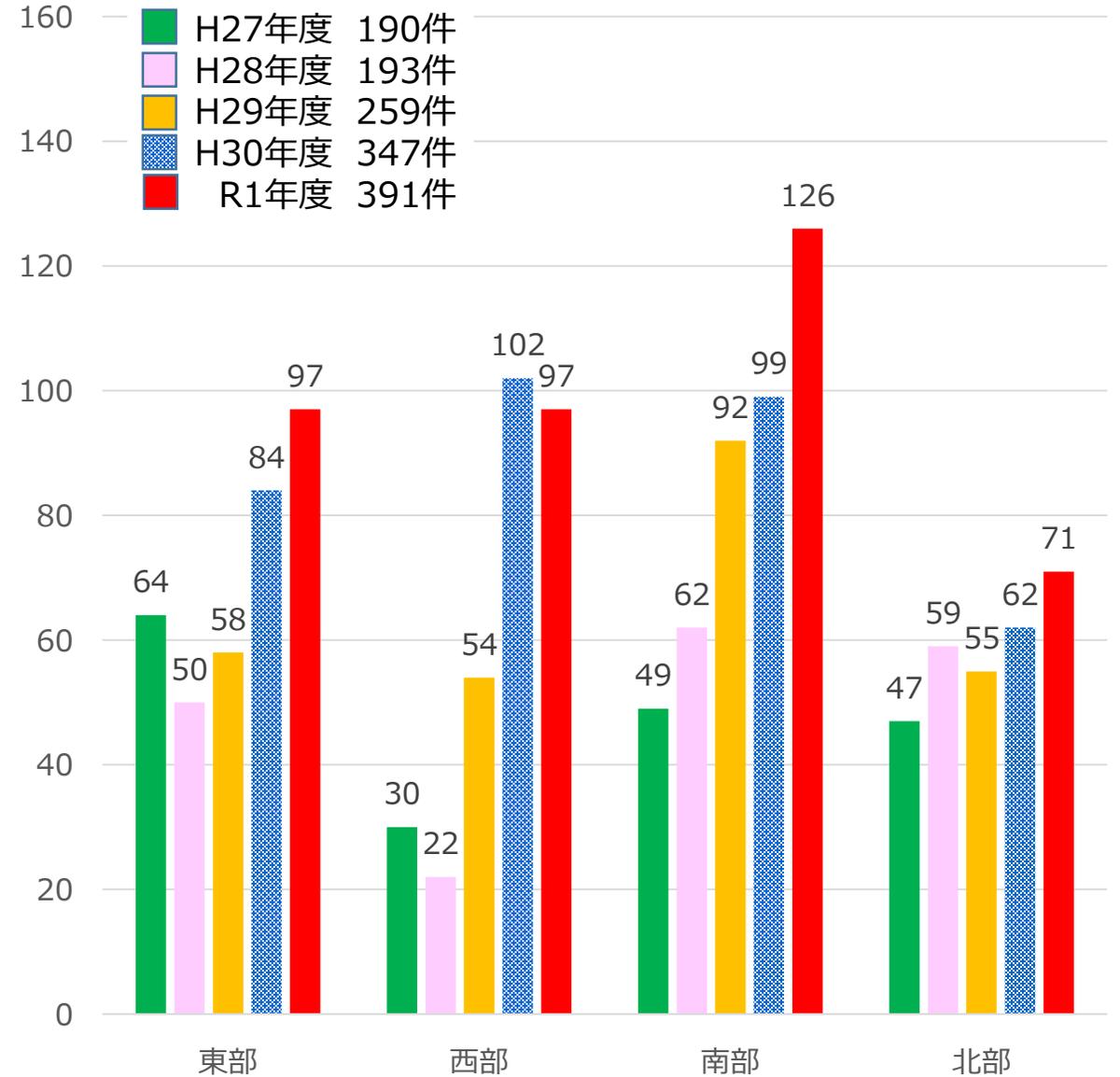
- ①福祉サービスの利用等
- ②障害や病状の理解
- ③健康・医療
- ④不安の解消・情緒安定
- ⑤保育・教育
- ⑥家族関係・人間関係
- ⑦家計・経済
- ⑧生活技術
- ⑨就労
- ⑩社会参加・余暇活動
- ⑪権利擁護（虐待相談含）
- ⑫住居
- ⑬その他

「①福祉サービスの利用等」が多くを占める

## B-4 個別支援会議の状況



## B-5 セルフプラン作成支援件数



個別支援会議・セルフプランともに増加傾向

## B - 6 障害者相談センター担当者意見

### 東部

(布師田・大津・三里・五台山・高須・介良・南街・北街・下知)

#### ◇地域の特徴

- 南国市に近いため高知市内の事業所だけでなく南国市の事業所とのつながりももてる。
- 職業センターやハローワークなど一般就労を目指す方には相談しやすい機関があり、それらの窓口とつながりももっている。
- 東部地域内にある福祉サービス事業所や相談窓口と相談センター東部で顔の見える関係を築けている。

#### ◇課題

- 就労系福祉サービス事業所が少ないもしくは定員がいっぱいなどで受け入れが現状では難しく、東部地域外への案内が多くなって通所が難しいなどのケース対応に苦慮している。
- 各相談窓口から福祉サービス利用としてケース紹介あるが、利用者本人の聞き取りを行っていくと見守り程度の関わりを望んでいる場合がみられ、更なる多職種連携が必要と感じる。

## B - 6 障害者相談センター担当者意見

### 西部

(朝倉・鴨田・旭街・初月・鏡)

#### ◇地域の特徴

- 人口比率が高い（約10万人）
- 特別支援学校が集中している。
- 障害につながる病院（もみのき・療育）が多く存在している。病院からの相談が多い。
- 高齢化が進んでいる。
- 地区の民生委員さんが奮闘している印象がある。（特に上本宮町）

#### ◇課題

- セルフプランの作成率が高い。
- 指定相談支援事業所もすでに多くのケースを抱えており、新規の受け入れが厳しい状況である。
- 指定相談支援事業所を変更したい相談が増えてきている。
- 家族の高齢化が進み切羽詰まった相談が増えている。

## B - 6 障害者相談センター担当者意見

**南部** (潮江・長浜・御畳瀬・浦戸・春野)

### ◇地域の特徴

- 精神科病院を中心に社会資源がありアパートなどでの単身の精神障害の方が多い実感。
- 障害児の事業所が少なく(南部エリアには9 / 47) 特に長浜、春野は特に少ないが、児童の相談件数は増加している。

H29年度	96件	(全体332件の29%)
H30年度	123件	(全体352件の35%)
H31年度	153件	(全体424件の36%)

- 南海トラフ大地震が起こった時に津波被害を受けやすい。

### ◇課題

- 金銭の管理に係る相談が多くなった。
- 障害児サービスについては選択ができない。
- 避難情報の提供

## B - 6 障害者相談センター担当者意見



**北部** (高知街、土佐山、江ノ口西、一宮、秦、小高坂、上街、江ノ口東)

### ◇地域の特徴

- エリアの多くが市街地で商店や公共交通機関等、社会資源が比較的多い地域である。
- 北部在宅医療ネットワークや医療カンファレンス等医療機関等のネットワークが他ブロックと比較して整備されている。
- 市内の入院可能な精神科医療機関の約半数が北部地域にある。
- 地域活動支援センターはなく、就労Bは送迎がないところが多いので自力移動ができないと日中活動の確保困難。
- 小高坂地区は盲学校、くすのき寮があるので視覚障害者が多い。

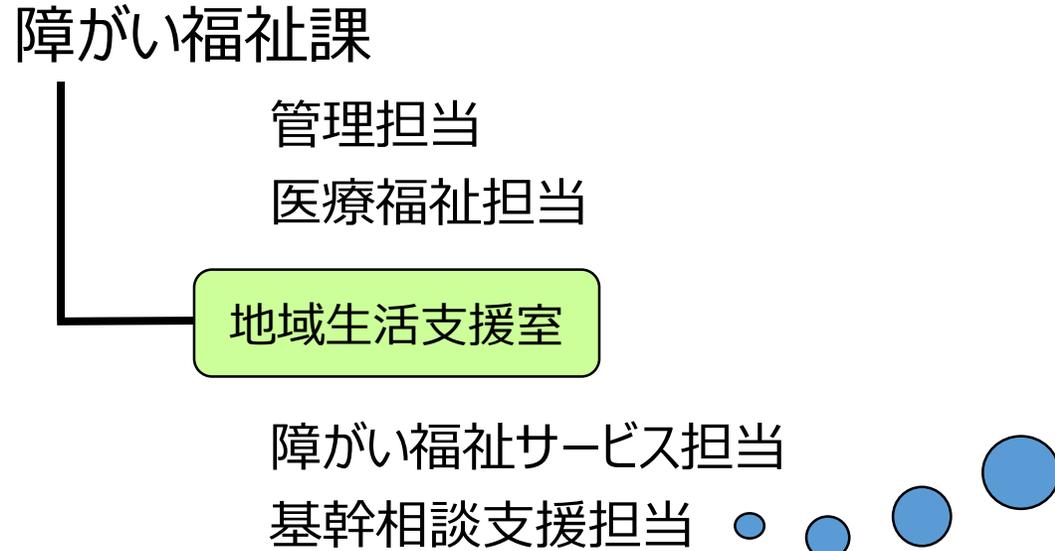
### ☆法人の特徴

- ・成年後見、日常生活自立支援事業等権利擁護関連、ワンストップ型の生活困窮者支援と連携がしやすい。
- ・CSW、VC、障害者福祉センター社会参加促進事業等、地域資源の活用がしやすい。

### ◇課題

- 対象者は平成27年度、身体障害の方が約3割で最も多かったが、現在は精神障害（発達障害含む）の方が約7割を占め、医療の知識等を踏まえたコーディネート力が求められる。
- 独自の障害児者のH30ニーズ調査（サンプル数：312名）から福祉サービスの使い方不明、孤立、外出先なし等が上位を占めることから、日中活動に参加し孤立感を減らす等の丁寧なかかわりや伴走的な支援が必要と思われる。
- 虐待疑い、居住支援、更生保護、多重債務等の総合相談機能が求められる事例が徐々に増加している。
- 同行援護、移動支援のヘルパー確保が困難である。
- 子育て、防災、更生保護関連機関との連携が不十分である。

## C 基幹相談支援センター体制（R2.10.1現在）



職種	員数
室長（事務）	1
保健師	2
社会福祉士	1
精神保健福祉士	1
理学療法士	1
視覚障害者生活訓練	1.5（1名兼務）
その他	5

※上記のうち相談支援専門員 2 名

令和元年度と比べ「社会福祉士」配置、「相談支援専門員」1名増

# C-1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

## C-1-1 相談支援事業所事務連絡会

【内容】

開催 6回

- 障害福祉サービス関係
- 関係機関の活動紹介
- 災害関係

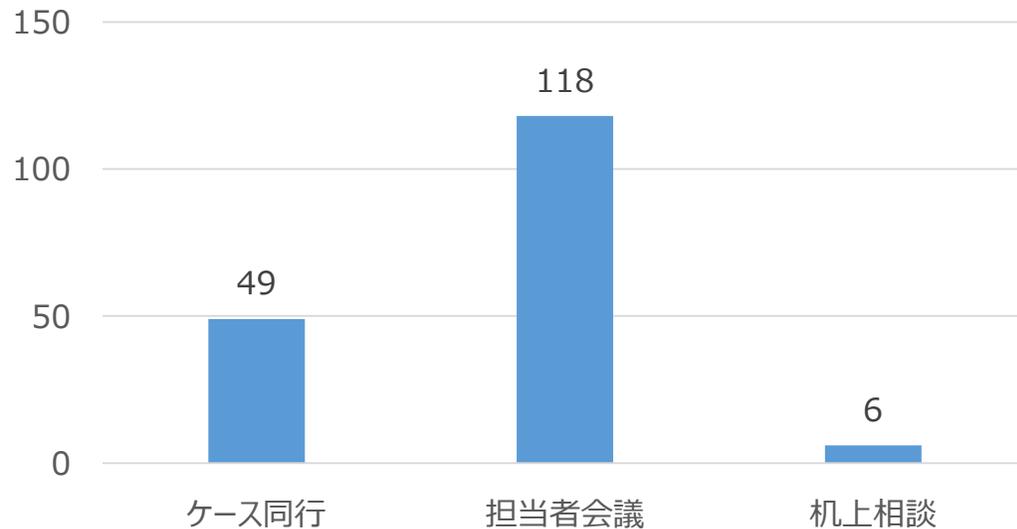
## C-1-2 ケアプラン点検

未実施（年度計画なし）

## C-1-3 ケース支援

【実績】

合計 173回



【動機】

理由	件数	割合
基幹担当者からの呼びかけ	22	13%
相談支援事業所からの要請	39	23%
関係機関からの要請	109	63%
その他	3	1%

【介入の例】

- 相談支援事業所が担当するケースの支援要請
- 特別支援学校からの紹介
- 関係機関から困難性に対する支援要請

## C - 1 地域の相談支援体制の強化（人材育成・困難ケース支援）

### C - 1 - 4 階層別研修

#### 勉強会開催 2回

#### 【内容】

- 想いのマップづくり
- サービス等利用計画作成の基本

### C - 1 - 5 基幹職員の対応能力向上

- 相談支援従事者初任者研修 1名受講
- 相談支援従事者現任者研修 1名受講
- センター会 6回開催
- 職員研修 9回延17名受講

#### 【研修内容】

地域アセスメント研修会/相談支援従事者現任者研修/相談支援従事者初任者研修/障害支援区分認定調査員現任研修/ゲートキーパー養成研修/成年後見制度利用促進セミナー/保健所嘱託医勉強会/障害者虐待防止・権利擁護研修 など

## C-2 地域ネットワークの構築

### C-2-1 地域別社会資源の把握

- 令和2年1月 高知くらしつながらネット（Licoネット）開設
- 医療・高齢・障害・子育て・ボランティア等の社会資源をインターネットで公表
- 地域別や分野別での検索も可能

### C-2-2 他分野・多職種を対象としたネットワーク会議

## 参加回数 57回

分野	回数
障害	26
子ども	5
高齢	3
その他	23

#### 【障害分野】

県自立支援協議会/市精神障害者地域移行・地域定着戦略会議/県高次脳機能障害支援委員会/当事者団体との協議

#### 【子ども分野】

市要保護児童対策地域協議会/市医療的ケア児及び重度の障害のある子どもの支援検討会/人権・子ども支援課との意見交換

#### 【高齢分野】

ケアマネブロック会/地域ケア会議/高齢者虐待予防ネットワーク会議

#### 【その他】

DV対策連携支援ネットワーク会議/市成年後見サポートセンター支援会議/農福連携研究会/防災福祉部会拡大合会/自殺対策関係機関連絡調整会議



## C-3 自立支援協議会・各検討会の事務局

### C-3-1 自立支援協議会

#### 開催 2回

#### 【内容】

- 地域生活支援拠点整備
- 日中サービス支援型指定共同生活援助事業者プレゼンテーション
- 基幹相談支援センター運営報告
- 障害者相談センター実績報告

### C-3-2 検討会

#### ● 相談支援検討会 5回

- 「高知市の障害福祉サービス等の利用の手引き」の作成
- 相談支援事業所研修会・勉強会の企画開催
- 新任期意見交換会の開催
- 特別支援学校進路担当者との意見交換会の開催

#### ● 就労検討会 11回

- 就労支援事業所の現状と課題の把握のために実施したアンケート調査の報告会及び情報交換会の企画開催
- 就労定着支援事業の現状と課題の把握のための会を企画

# 相談支援体制実績等 まとめ

## 指定相談支援事業所

- セルフ率は全国平均以下も  
児童福祉法の割合が増加
- 事業所数は横ばい
- 1人職場の割合が減少

## 基幹相談支援センター

- 3つの重点項目に対応
- 主要業務の確立が進捗

## 障害者相談センター

- 総合相談窓口として多岐にわたる相談受理
- 個別支援会議、セルフプラン作成支援、  
1名あたりの対応延件数等は増加傾向

3層の相談支援体制をさらに推進

## 2 報告・協議事項

### ②協議 地域生活支援拠点の整備

説明資料 2 参照

# 高知市地域生活支援拠点

## 基本方針

地域の様々な社会資源が効果的に機能し，協議会を中心にその機能を充実させていく

高知市障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画  
(令和3～5年度)と整合性を図る

## 整備類型

面的整備型

第5期障害福祉計画  
第1期障害児福祉計画  
(平成30～令和2年度)

第6期障害福祉計画  
第2期障害児福祉計画  
(令和3～5年度)

## 整備時期

令和3年3月を予定

↑  
拠点開始

↑  
機能充実

## 機能充実

①相談	②緊急時	③体験	④専門性	⑤体制づくり
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域課題を抽出し検討するプロセス継続</li> <li>・基幹Cを中心に自立支援協議会や各検討会の事務局運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体験的な短期入所利用促進</li> <li>・事業所の指定促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重心/医ケア/強行の通所サービス指定促進</li> <li>・日中サービス支援型GHの指定促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基幹C職員研修等</li> <li>・専門性向上のための取組を企画、実践</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援協議会と基幹Cを中心に取組を継続</li> <li>・他分野との連携強化</li> </ul>

# 相談支援体制を中心とした高知市地域生活支援拠点イメージ（面的整備型）

